



ITコーディネータの最新活動事情

中小企業のIT経営を支援する専門家として、本誌でも数多くの支援事例などを紹介してきたITコーディネータ。現在の活動状況について整理してみた。

企業の大小を問わず、よりよい経営を行うためのIT活用IT経営は、いまや欠かすことのできないものとなった。とはいえ、人材・スキル・コストなどが足かせとなつて、IT経営を推進するための壁が立ちふさがっているのも事実。また、直接ITベンダーに相談すると、その製品・サービスを強く勧められるので相談を躊躇するという企業もあるだろう。

そうした状況を打破するために役立つのが、客観的な立場でアドバイザーやサポートを提供する専門家の存在だ。真に経営に役立つ戦略的なIT活用の推進には、IT経営を実現するプロフェッショナルであるITコーディネータ（以下ITC）の上手な活用を考えてほしい。

ITCの特徴は、経営戦略の立案からIT戦略策定、IT資源調達、IT導入・活用までを一貫して支援する共通のプロセスを身に付けていること。特定の考え方や手法を押し付けることなく、企業個々の現状や成熟度に応じて中立的な視点での確かなアドバイスをしてくれる。

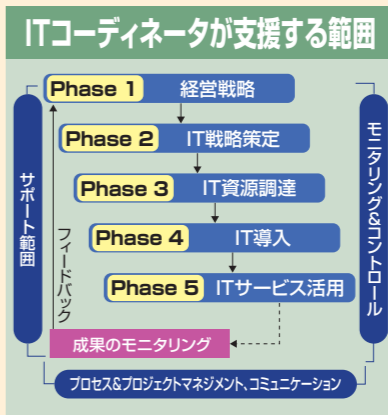
ITCの資格取得者は全国で6600名を超えるまでになった。また、各地域でITC同士が連携しビジネス活動やスキルアップに取り組む自主的な組織（ITCコーディネータ協会に登録している届出組織）も200近い数に達しており、全県で活動中。ITCはすでに「身近な存在」となっているのだ。



▲ITコーディネータ協会 業務開発・広報委員会事務局 中塚一雄氏（写真中央）、山川元博氏（右）、元永亜子氏（左）

国家施策や機関・団体とも連携 多様なシーンでIT化支援に従事

ITCは、専門家として独立した活動を行っている人と、企業に所属しそのスキルを活かしている人に大別される。ここでは企業が実際にサポートを受ける機会が多い前者について紹介するが、活躍している場は



意外に多い。

例えば、中小企業のIT化推進に向けた国の施策である「IT経営応援隊」「地域イノベーションパートナーシップ」「地域力連携拠点事業」などの各事業において、ITCが中心的プレーヤーとして活動している。金融機関や商工団体との連携活動も推進されている。また、各都道府県や機関・団体が行っている専門

ITCの価値を高めるため ビジネス機会の創出にも注力



ITコーディネータ協会専務理事 高橋明良氏に聞く
（文中敬称略）

「2009年6月に専務理事に就任されて、多くのITコーディネータ（ITC）にお会いになったそうですが、どのような印象を持たれていますか。」

高橋 皆さんそれぞれが個性を發揮して活動されていますが、強いて言うなら「優秀なITCはフレキシブル」ということです。お客様からのどんな相談も、うまく受け止めて筋道を作り、具体的な方策に落とし込める。そういう問口の広さ・懐の深さが、ITCならではのスキル・能力だと思っています。

高橋 ITCは経営戦略からITサービス活用まで5つのフェーズを支援できますが、必ずしも「まず経営戦略から」ではないですね。

プロセスをまとめた「プロセスガイドライン」では確かに経営戦略をファーストステップとしていますが、大事なのはお客様である経営者の目線・思考パターンや当面の課題に合わせることで、そして最終的に経営を良くするということです。課題は千差万別ですから、プロセスガイドラインをベースとしつつ、どの段階からでも的確なアドバイスができる柔軟性が求められるのです。

高橋 ITCの活躍による経営革新事例が全国各地で着実に増えています。高橋 そうですね。ただ一方で、「お客様とかなかなかめぐり会えない」という声が寄せられているのも事実です。ITCの認知度向上とともに、活躍の機会を広げるための仕掛けにも力を入れる必要が

あります。

具体的には？

高橋 お客様とITCの出会いの場として、経済産業省の「IT経営応援隊」の研修会やセミナー、協会が主催する「IT経営カンファレンス」などがあります。経営者の皆様には、こうした場を活用してITCの活動に触れる機会を持つだけだと思っております。

また、「取引先から紹介されてITCに仕事を依頼した」という事例も出てきているので、良さを理解してくださる方々の輪を広げていくことも重要だと捉えています。

協会の役割という観点で今後の展開をお聞かせください。

高橋 現在、中期計画の策定に向けて、「何のため誰のための協会なのか」を改めて議論しているところです。これまでどちらかというと資格者を増やすことに重点を置いていましたが、今後は「資格制度の強化・発展」とともに、「資格取得者の支援」「ビジネスチャンスの創出」も柱に据えていく予定です。ITCの価値を高めるために協会として何ができるかを考え、具体的な活動計画を打ち出していきたいと思っております。

家派遣制度に専門家として登録しているケースも多い。

ITCの資格取得・活動推進を展開しているITコーディネータ協会の高橋明良専務理事は「一般企業以外でも、自治体や大学、病院など様々な分野においてITCの支援によって業務改善やサービス向上に成功する事例が出ています」と、活動の広まりをアピールする。

IT経営を成功に導いてくれるITCを活用しない手はない。そして、ここで紹介したように「出会う機会」も数多く提供されている。ITCコーディネータ協会の業務開発・広報委員会では、「ITCの活用について直接協会にご相談いただき、マッチングさせていただけケースも増えています」と話す。

ITは専門的な領域であるうえ、経営改革の実行には第三者の視点が有効なことも多い。自社の経営力強化に専門家の力を積極活用したいものだ。

お問い合わせ
特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会
電話:03-5733-8380
URL:http://www.itc.or.jp/